

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第61期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 健治
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,671,907	20,188,807	18,695,916	13,361,561	17,070,971
経常利益 (千円)	955,960	2,022,706	1,192,949	456,184	1,147,851
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	484,198	1,373,515	611,266	208,825	868,459
包括利益 (千円)	-	-	-	-	710,320
純資産額 (千円)	10,316,285	11,525,939	11,016,792	10,921,147	11,540,642
総資産額 (千円)	17,521,822	20,314,873	19,121,002	17,783,018	18,695,149
1株当たり純資産額 (円)	1,118.35	1,249.48	1,213.37	1,202.84	1,240.71
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	52.49	148.90	66.60	23.00	95.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	56.7	57.6	61.4	61.7
自己資本利益率 (%)	4.8	12.6	5.4	1.9	7.7
株価収益率 (倍)	13.3	4.5	3.9	-	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,033,605	2,100,462	1,468,881	1,577,183	2,980,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,364,023	1,640,543	2,308,116	727,620	1,163,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,250	307,197	950,561	1,024,654	276,886
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,500,156	2,129,872	1,962,851	1,805,407	3,272,204
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	2,832 (688)	3,554 (122)	3,451 (35)	3,038 (11)	2,865 (639)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年3月期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成23年3月期において、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,914,046	15,313,968	13,777,832	9,909,711	11,811,542
経常利益又は 経常損失 () (千円)	506,520	321,794	705,225	124,793	196,673
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	13,278	281,340	252,835	394,102	139,619
資本金 (千円)	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788
発行済株式総数 (千株)	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441
純資産額 (千円)	8,716,307	8,889,248	8,976,037	8,478,373	8,517,984
総資産額 (千円)	14,692,045	16,000,015	16,011,487	13,244,279	12,079,465
1株当たり純資産額 (円)	944.90	963.65	988.60	933.79	915.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	1.44	30.50	27.55	43.41	15.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	55.6	56.1	64.0	70.5
自己資本利益率 (%)	0.2	3.2	2.8	4.5	1.6
株価収益率 (倍)	486.1	21.9	9.5	-	30.8
配当性向 (%)	694.4	32.8	36.3	-	65.1
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	296 (12)	310 (15)	315 (14)	215 (4)	224 (24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成23年3月期において、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	新潟県燕市において、マシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円）
昭和31年2月	金型の内製化を開始
昭和32年4月	キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止）
昭和34年4月	洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止）
昭和41年10月	生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市）
昭和43年5月	ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始
昭和50年2月	株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化
昭和52年2月	ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエボンゴルフ株式会社設立
昭和59年11月	事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編
平成元年4月	ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.設立
平成2年5月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始
平成2年6月	本社隣接地にステンレス第2工場新築
平成4年5月	ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成4年9月	本社隣接地に金型専用工場新築
平成5年5月	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成5年7月	本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため、鍛造専用工場新築
平成6年12月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県 平成15年移転のため廃止）、メタルウッドヘッドの製造開始
平成7年4月	精機事業部を廃止し、ゴルフ事業部とステンレス事業部の2事業部制に再編
平成8年4月	子会社の株式会社協鍛が鍛造品生産のため、タイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成8年11月	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成9年12月	タイ国現地での金型製作のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成10年4月	ステンレス事業部「ISO9001」の認証取得（対象製品の製造中止及び生産工場のタイ国移転理由により平成15年12月をもって資格認証を返上）
平成11年3月	株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化
平成11年7月	事業部制を廃止し、経営体制を刷新
平成12年4月	株式会社協鍛を吸収合併
平成12年9月	ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張
平成12年12月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成13年10月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）、生産工程拡充のため、隣接地にマシニング工場新築
平成14年4月	開発新製品ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場を休止し、イーグル工場（ラカバン工場の名称をイーグル工場に改称）の近接地にストック工場を新設移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	エボンゴルフ株式会社、本社敷地内の工場を改装し移転
平成19年8月	ステンレス事業の生産拡大のため、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.の100%子会社としてベトナム国ハノイ市にENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.設立
平成21年6月	鍛造、金型工程の生産シフトのため、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.にゴルフ鍛造工場新築
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））市場に上場

3【事業の内容】

当社グループは、ゴルフクラブヘッド、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び子会社5社（エボンゴルフ株式会社ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部ゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.がステンレス製品の製造、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、後記の「事業系統図」のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）であり、製品供給先は国内企業のほかに米国企業となっております。

当社は、製品の企画・開発、ゴルフクラブの組立・販売を行い、ENDO THAI CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

(a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」による製造を行っております。

(b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルウッドヘッドを製造しております。

(c) クラブ組立

ゴルフクラブヘッドの一部については、シャフト及びグリップを取り付ける組立加工を行っており、ゴルフクラブとしての完成品も出荷しております。

(2) ステンレス事業

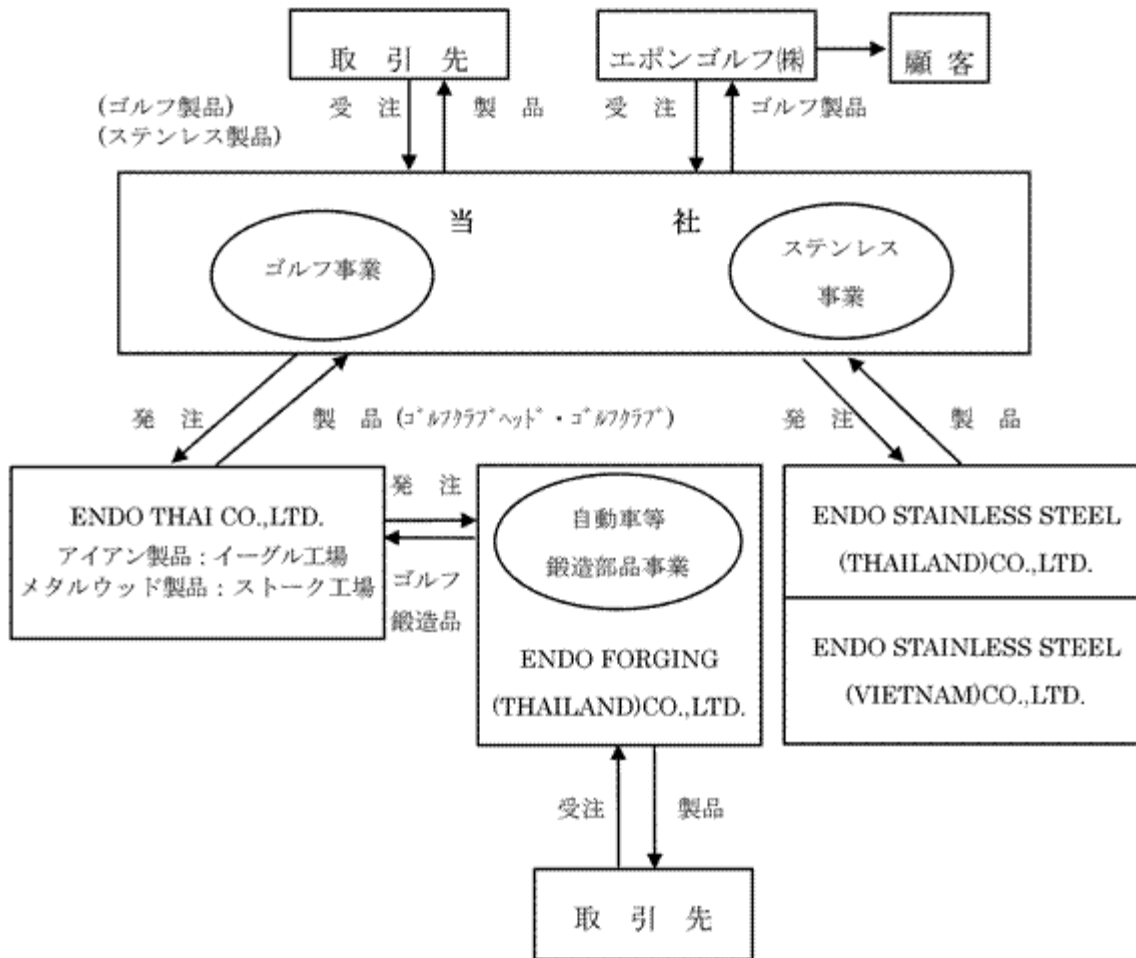
ステンレス事業につきましては、主にOA機器等に使用されるステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造・販売しており、当社が製品の企画・開発を行い、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.が製造を行っております。

(3) 自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車等鍛造部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上の概要を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容(注1)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エポングルフ株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD. (注2)	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金1,188百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (注2)	タイ国 チャチンサオ県	180百万バーツ	ステンレス事業	100	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. (注2, 3)	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	自動車等鍛造部品事業 ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO., LTD. (注2, 4)	ベトナム国 ハノイ市	4百万USドル	ステンレス事業	100 (100)	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	2,107 (634)
ステンレス事業	293 (-)
自動車等鍛造部品事業	446 (-)
全社(共通)	19 (5)
合計	2,865 (639)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO., LTD., ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD., ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. 及び ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ628名増加しておりますが、その主な理由は、ゴルフ事業の受注増に対応するための人員増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224(24)	38.1	12.4	4,998,331

セグメントの名称	従業員(人)
ゴルフ事業	185(19)
ステンレス事業	17(-)
自動車等鍛造部品事業	3(-)
全社(共通)	19(5)
合計	224(24)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済や国内の企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復傾向があったものの、雇用・所得環境が改善されないまま、急激な円高の進行や原油価格の高止まり等から、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産能力の増強、生産性の向上や改善等の製造コスト低減を推し進め、より競争力ある差別化製品の供給に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高170億70百万円（前年同期比27.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益13億28百万円（同241.4%増）、経常利益11億47百万円（同151.6%増）、当期純利益8億68百万円（前年同期は2億8百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、国内の若手プロゴルファーの活躍でゴルフ人気が高まったことを背景に、ゴルフ人口も増加傾向にあり、ゴルフクラブ市場は若干の回復傾向が見られました。

このような状況のもと、ニーズに合った競争力のある製品の供給に努め、売上高は105億68百万円（前年同期比24.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加及び製造コストの低減等により8億33百万円（同151.1%増）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の受注が減少したこと等で、売上高は10億82百万円（同10.0%減）となりました。営業利益につきましては、コスト削減等もあり1億45百万円（同35.6%増）となりました。

（自動車等鍛造部品事業）

自動車等鍛造部品事業につきましては、自動車産業全体の需要の回復から受注が増加し、売上高は54億19百万円（同48.4%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加等により9億46百万円（同115.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億80百万円（前年同期比89.0%増）の収入となりました。この主な要因は、減価償却費11億22百万円、税金等調整前当期純利益10億99百万円、売上債権の減少3億4百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億63百万円（同60.0%増）の支出となりました。この主な要因は、在外子会社において生産設備の新設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億76百万円（同73.0%減）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億66百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	10,428,218	136.4
ステンレス事業(千円)	1,048,307	108.9
自動車等鍛造部品事業(千円)	5,424,155	148.1
合計(千円)	16,900,681	137.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ事業	9,995,671	112.4	1,315,756	69.7
ステンレス事業	1,026,429	79.4	61,900	52.6
自動車等鍛造部品事業	5,478,915	146.9	476,166	114.1
合計	16,501,016	118.5	1,853,823	76.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	10,568,839	124.2
ステンレス事業(千円)	1,082,199	90.0
自動車等鍛造部品事業(千円)	5,419,932	148.4
合計(千円)	17,070,971	127.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンスポーツ(株)	1,198,657	9.0	2,127,495	12.5
CALLAWAY GOLF COMPANY	1,381,544	10.3	1,913,208	11.2
NIKE, INC.	1,692,885	12.7	1,309,307	7.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、受注の拡大、製造原価の低減、生産体制の強化等をより一層加速化させることで、グローバルな展開による持続成長の実現に向けて各事業において次の取組みを推進してまいります。

ゴルフ事業について

- ・当社の手掛ける「アイアン製品は鍛造」、「メタルウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ市場ニーズに適應した商品供給をするための開発力強化に取り組めます。
- ・タイ工場(ENDO FORGING(THAILAND) CO., LTD.)への生産シフト(金型・鍛造部門の製造工程)により、タイ工場は製造部門として完全一貫体制システムが実現し、更なる製造リードタイム短縮と製造原価低減を図ります。
- ・製造原価低減を実現することで、定評をいただいている技術力にプラスして価格競争力もつけ、グローバル展開による受注拡大を目指しシェア拡大にも取り組めます。
- ・海外売上高の比率が増加する中、為替変動による悪影響を極力回避・最小限にすべく、取組んでまいります。

ステンレス事業(ステンレス製極薄管)について

- ・高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・受注拡大を図るため表層の技術力を更に高め、付加価値ある完成品を目指します。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した新分野参入のための研究開発力と営業力強化に取り組めます。

自動車等鍛造部品事業について

- ・当社グループの鍛造部品の強みを活かし、農機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の獲得を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。
- ・付加価値の維持・拡大のため、機械加工等への取組みを強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) O E M企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するO E M生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注施策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため、取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

(2) 為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ及びベトナム国において4法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、海外市場の拡大に伴い、海外売上高が増加する中、米ドル建取引の割合も多くなっていることから、為替予約取引等を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、影響を完全に払拭することは困難であり、予想を超える為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場での拡大が顕著に現れております。当社グループの技術力におきましては定評をいただいているものの、今後一層のコスト低減策の推進による海外廉価製品との差別化を図らなければ、市場シェアの低下をまねき当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の高騰についてのリスク

メタルウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用され、また市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品の開発には、投資に必要な資金と資源を十分に回収できないケースが生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先等への依存リスク

ステンレス事業において、ステンレス製極薄管の販売先が特定取引先に限定されているため、取引先の施策や生産動向による影響を受け、受注が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

(7) 経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質についてのリスク

自動車等鍛造部品事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ及びベトナム国に、また開発等の中枢機能は新潟県燕市に集中しており、地震その他の災害等が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ及びベトナム国に生産の拠点があり、生産の比率も高まってきております。それらの国において政情不安、新型(鳥)インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年5月1日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
セイコースポーツライフ(株)	平成5年2月1日	「継続的売買基本契約書」 ゴルフクラブヘッド、その他ゴルフクラブに関連する製品の売買に関する契約	1年間 (自動更新)
ミズノテクニクス(株)	平成10年1月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
N I K E 社	平成14年6月10日	「AGREEMENT CONCERNING MANUFACTURING TERMS AND CONDITIONS」 ゴルフクラブヘッドの製造等に関する契約	定めず
S R I スポーツ(株)	平成16年4月15日	「取引契約書」 ゴルフクラブヘッドの製造、加工委託に関する契約	1年間 (自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「Only One企業」を目指し、鍛造技術及び塑性加工技術を追求・進展し、各事業戦略に基づき、顧客のニーズに対応した研究開発活動を行なっております。研究開発組織は、提出会社の各事業部の研究開発部門であります。

なお、当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、6億43百万円となっております。

また、セグメント別の研究の目的、研究開発費は以下のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

主力のゴルフ事業では、ゴルフクラブの性能、品質の向上を追及するとともに、生産のリードタイム短縮とコスト低減の開発を実施しております。また、提案型開発を強化し、製品の差別化に努めております。

ゴルフ事業に係る研究開発費は、6億18百万円であります。

(2) ステンレス事業

製品機能のさらなる向上、製造原価低減、加工技術の向上及びステンレス製極薄管の用途変更の研究・開発を実施してまいりました。

ステンレス事業に係る研究開発費は、25百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、当連結会計年度の収入・費用等の報告数値に影響を与える見積り等は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」

(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきましては回収可能性が高いと見込まれる金額へ調整するために評価性引当額を計上しております。

退職給付引当金

年金資産見込額が退職給付債務見込額に、過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

たな卸資産

用途変更等により使用されず滞留が認められる原材料については、合理的に見積もられた価額を評価減として計上し、また、製品、仕掛品、原材料において正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には収益性の低下があるものとし、帳簿価額の切下げを行っております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、186億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円増加いたしました。

流動資産は107億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は79億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。この主な要因は、減価償却により建物及び構築物が減少したこと等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、71億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。

流動負債は43億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は27億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、115億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は170億70百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は13億28百万円（同241.4%増）、経常利益は11億47百万円（同151.6%増）、当期純利益 8 億68百万円（前年同期は 2 億 8 百万円の当期純損失）となりました。

売上高

主力のゴルフ事業につきましては、当連結会計年度において売上高105億68百万円（前年同期比24.2%増）となりました。これは、ゴルフ人気の高まりを背景にゴルフクラブ市場が若干の回復傾向から、受注が堅調であったこと等によるものであります。

ステンレス事業につきましては、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の受注が減少したこと等で、売上高は10億82百万円（同10.0%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業につきましては、自動車産業全体の需要の回復から受注が増加し、売上高は54億19百万円（同48.4%増）となりました。

営業利益

ゴルフ事業につきましては、売上高の増加及び製造コストの低減等により営業利益 8 億33百万円（同151.1%増）となりました。

ステンレス事業につきましては、製造コストの低減等により営業利益 1 億45百万円（同35.6%増）となりました。

自動車等鍛造部品事業につきましては、売上高が増加したこと等で営業利益 9 億46百万円（同115.7%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益、経常利益につきましては、円高により為替差損65百万円(前年同期は 2 億円の為替差益)を計上したものの、営業利益の増加により経常利益は11億47百万円（同151.6%増）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、売上高の増加等により営業利益及び経常利益が増加し、税金等調整前当期純利益が増加したことで、8 億68百万円（前年同期は 2 億 8 百万円の当期純損失）となりました。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)戦略的見通し

当社グループといたしまして、今後ますます競合他社との価格競争が激化するものと見込まれることから、3つの事業において、製造原価低減計画を作成しこれを実施していきます。また、開発力を強化し差別化した製品の提供を行うことで受注拡大を図り、設備投資等により製品の安定供給ができる体制を整えてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは製造原価低減、受注増加に伴う製品の安定供給及び今後の受注拡大策の先行投資のためのそれぞれの設備として、当連結会計年度において総額11億92百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ENDO THAI CO., LTD. 及び ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. における鍛造・金型工程の生産設備を主として、5億29百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ステンレス事業

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. 及び ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. におけるステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の増産対応のための設備を主として、1億71百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 自動車等鍛造部品事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. における工場拡張及び生産設備を主として、4億88百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	590,897	198,995	584,859 (20,715)	20,950	1,395,702	188 (19)
ステンレス工場 (新潟県燕市)	ステンレス事業	ステンレス用品 設備	79,406	45,328	121,175 (3,301)	13,896	259,806	17
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	会社統括設備等	173,810	309	626,257 (18,312)	8,041	808,418	19 (5)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エボンゴルフ㈱	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 販売設備	5,914	19	- (-)	4,203	10,136	7 (4)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	206,725	215,532	43,637 (16,000)	42,916	508,812	963 (417)
	ストーク工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	462,608	253,774	198,455 (24,800)	25,621	940,460	810 (194)
	ゲートウェイ 工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備 (休止中)	36,126	0	62,063 (19,416)	-	98,189	-
ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	206,881	174,545	39,354 (30,160)	75,443	496,223	208
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	自動車等鍛 造部品事業 及び ゴルフ事業	自動車部品 等鍛造品及 びゴルフ用 品生産設備	1,083,668	1,434,924	258,346 (77,034)	11,989	2,788,929	585
ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国ハ ノイ市)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	123,816	85,202	- (-)	5,263	214,281	68
合計	-	-	-	2,119,826	2,163,979	601,857 (167,410)	161,234	5,046,897	2,634 (611)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物44百万円、土地299百万円(8,565㎡)を含んでおります。
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

主要な賃借及びリース設備

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間 (年)
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	機械装置 (リース)	27,859	56,769	7~9
		土地(賃借)	2,611	-	-
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	土地(賃借)	5,889	-	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	店舗及び土地 (賃借)	11,956	-	5

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコク 市)	ゴルフ事業	機械装置及 び運搬具 (リース)	8,361	11,980	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成23年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月12日 (注)	1,000	9,441	425,000	1,241,788	637,000	1,183,788

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式	1,000,000株
発行価格	1,130円
引受価額	1,062円
発行価額	850円
資本組入額	425円
払込金総額	1,062,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	29	12	3	1,288	1,351	-
所有株式数 (単元)	-	18,153	636	12,130	12,741	41	50,712	94,413	500
所有株式数の 割合(%)	-	19.2	0.7	12.9	13.5	0.0	53.7	100.0	-

(注) 自己株式140,178株は、「個人その他」に1,401単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
遠藤 栄松	新潟県燕市	1,652	17.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	892	9.4
有限会社遠藤エンタープライズ	新潟県燕市東太田1845番地	890	9.4
小林 健治	新潟県燕市	524	5.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	502	5.3
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	452	4.8
遠藤 栄之助	新潟県燕市	380	4.0
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号)	334	3.5
野村信託銀行株式会社(遠藤製 作所従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	222	2.4
遠藤製作所従業員持株会	新潟県燕市東太田987番地	208	2.2
計	-	6,057	64.2

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社から、平成22年7月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年7月15日現在で500千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号グラントウキョウノースタワー
保有株券等の数 株式 500,000株
株券等の保有割合 5.30%
3. FOUR SEASONS ASIA INVESTMENT PTE LTD. から、平成22年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年10月7日現在で606千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、FOUR SEASONS ASIA INVESTMENT PTE LTD. の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 FOUR SEASONS ASIA INVESTMENT PTE LTD.
住所 150 CECIL STREET #10-06 SINGAPORE 069543
保有株券等の数 株式 606,400株
株券等の保有割合 6.42%

4. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成22年11月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在で224千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
住所 東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号
保有株券等の数 株式 224,700株
株券等の保有割合 2.38%
5. タワー投資顧問株式会社から、平成23年3月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で701千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階
保有株券等の数 株式 701,500株
株券等の保有割合 7.43%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,301,200	93,012	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	93,012	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	140,100	-	140,100	1.5
計	-	140,100	-	140,100	1.5

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が222,200株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)への自己株式222,200株の譲渡について、表示上、当社と専用信託口が一体のものであると認識し、平成23年3月31日現在、専用信託口が所有する当社株式222,200株を自己株式として開示していることによるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

222,200株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任、又は再雇用制度により雇用されている者の退職によって会員資格を喪失したことにより本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、受託者たる野村信託銀行株式会社に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	30,264
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(従業員持株会専用信託口への譲渡)	222,200	123,987,600	-	-
保有自己株式数	140,178	-	140,178	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における「その他(従業員持株会専用信託口への譲渡)」は、平成23年3月16日付で実施した野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)への第三者割当による譲渡であります。

3. 財務諸表及び連結財務諸表におきましては、専用信託口が所有する当社株式(当事業年度末現在222,200株)を自己株式に含めて記載しております。これは、自己株式の専用信託口への譲渡について、表示上、当社と専用信託口が一体のものであると認識し、専用信託口が所有する当社株式を自己株式として開示していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたくえ安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。内部留保資金につきましては、主に業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、充当することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日 平成23年6月28日定時株主総会決議
配当金の総額 93百万円
1株当たりの配当額 10円

(注)上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,060	1,029	1,190	523	594
最低(円)	570	599	240	245	350

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	459	438	469	555	594	561
最低(円)	350	361	427	448	518	380

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小林 健治	昭和22年7月29日生	昭和38年4月 当社入社 昭和53年4月 当社ゴルフ部長 昭和59年11月 当社取締役ゴルフ事業部長 平成2年4月 当社常務取締役ゴルフ事業部長 平成7年4月 当社取締役副社長 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成11年1月 エボンゴルフ(株)代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社代表取締役社長ステンレス部長 ENDO THAI CO.,LTD.取締役社長 (現任) ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.取締役社長 (現任) ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.取締役社長(現任) 平成13年1月 当社代表取締役社長ステンレス部長兼ゴルフ業務管理部長 平成13年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年8月 ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM) CO.,LTD.取締役社長(現任)	(注)2	524
常務取締役	タイ統括駐在室 長兼フォージ ング事業部長	長谷川 実	昭和31年3月15日生	平成16年10月 当社入社 タイ駐在室 平成18年5月 当社フォージグ事業部長 平成19年6月 当社取締役フォージグ事業部長 平成22年4月 当社取締役タイ統括駐在室長兼 フォージグ事業部長 平成22年6月 当社常務取締役タイ統括駐在室長 兼フォージグ事業部長(現任)	(注)2	4
取締役	管理部門担当兼 経営企画部長	佐藤 俊明	昭和25年3月3日生	平成15年2月 (株)第四銀行湯沢支店長 平成16年7月 当社出向(経営企画部長) 平成17年4月 当社出向(経営企画部長兼経理部 長) 平成18年2月 当社入社 経営企画部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長兼経理部 長 平成22年4月 当社取締役経営企画部長 平成22年6月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長(現任)	(注)2	4
取締役	ステンレス事業 部長	原 正夫	昭和31年8月2日生	平成元年5月 当社入社 平成14年4月 当社ステンレス部長 平成18年5月 当社ステンレス事業部長 平成18年6月 当社取締役ステンレス事業部長 (現任)	(注)2	6
取締役	ゴルフ事業部長	浜野 整	昭和30年9月7日生	平成19年4月 (株)第四銀行新津支店長 平成21年2月 当社出向(ゴルフ業務部長) 平成22年3月 当社入社 ゴルフ業務部長 平成22年6月 当社取締役ゴルフ業務部長 平成23年4月 当社取締役ゴルフ事業部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ENDO THAI CO., LTD. 駐在室長	近藤 類	昭和47年7月2日生	平成8年4月 当社入社 平成21年2月 当社ゴルフ製造部長 平成22年3月 当社ENDO THAI CO.,LTD. 駐在室長 平成23年6月 当社取締役ENDO THAI CO.,LTD. 駐在室長(現任)	(注)3	7
常勤監査役		岩尾 秀之	昭和18年8月13日生	平成10年10月 (株)富有社 常務取締役 平成16年6月 第四ビジネスサービス(株) 取締役社長(平成18年6月退任) 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	平成6年7月 新潟税務署長 平成7年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役		相馬 卓	昭和39年6月21日生	平成10年4月 相馬卓法律事務所を開設 平成12年2月 牛木相馬特許法律事務所を開設 平成14年1月 新潟第一法律事務所に参加(同年4月弁護士法人新潟第一法律事務所と改称) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 にいがた国際法律事務所を開設	(注)4	-
計						557

- (注) 1. 常勤監査役岩尾秀之、監査役佐野榮偉及び監査役相馬卓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な企業価値の向上を目指すために、コンプライアンスはもとより、経営の機動性の向上と経営監視機能の強化、透明性の向上が経営の最重要課題であると認識しております。そのために、監査役会設置型の経営機構を採用し、取締役会及び監査役会の機能を強化することにより、信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、取締役6名で構成されております。経営上の重要案件や経営方針・計画を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役会設置型の経営機構を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち弁護士、税理士各1名)で構成されており、全員が社外監査役であり、客観的な観点で独立性を確保しております。

(会計監査人)

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、四半期レビュー及び期末監査を受けております。また経理全般及び内部統制上の案件について適宜助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は、中川幸三氏及び白井正氏で、継続監査年数は共に7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他3名であります。

(経営協議会)

経営協議会は、経営トップと常勤取締役並びに部課長により構成されており、毎月1回開催されております。業務計画及び重要な業務執行に関し、審議、情報の共有及び協議を行うとともに部門相互間の牽制機能を有しております。

(内部監査室)

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

監査役は、取締役会等に出席して取締役の業務執行状況について監視し、また内部監査室から情報収集する等、監督機能を高めております。

現状の社外監査役(監査役全員)による客観的、かつ中立の立場での監査が機能しており、取締役会の業務執行を監督するための独立性を確保していることから、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス事務局(総務人事部内)を中心にコンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役職員は、企業行動指針の基本原則である「コンプライアンスマニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。また内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を図るため、通報窓口をコンプライアンス事務局に置いております。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設置して、内部監査室が定期的を実施する内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。
- ・取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、内部統制システム充実のため体制の整備に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、弁護士法人新瀧第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。
- ・月例取締役会(年12回開催)の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図っております。
- ・当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的として、リスク管理委員会を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。
 - ・上述の内部監査室が、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
- なお、監査役佐野榮偉は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役岩尾秀之は当社株式を2,700株、同じく佐野榮偉は7,300株を保有しております。それら以外には社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社は、客観的な立場で独立性を確保し、取締役及び取締役会への監督機能を充実させるため、社外監査役を選任しております。
なお、監査役は、内部監査室より業務報告を受け、必要に応じて情報交換を行い連携体制をとっております。また、有限責任監査法人トーマツは監査役会に対しても結果を報告するとともに情報交換を行っております。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	120	90	10	18	7
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	14	12	-	2	4

(注) 1．ストックオプション制度は採用しておりません。

2．賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額であります。

3．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。

4．上記の員数には、平成22年6月29日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

5．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績、経営環境、世間水準等を考慮して適正な水準とすることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 64百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	69	取引関係上の政策投資目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	1	取引関係上の政策投資目的
ツインバード工業 (株)	10,000	1	同地域企業関係上の政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	59	取引関係上の政策投資目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	1	取引関係上の政策投資目的
ツインバード工業 (株)	10,000	3	同地域企業関係上の政策投資目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	1
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社4社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社4社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に関する内部統制及び国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容または変更等についての把握に取組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,424	4,219,264
受取手形及び売掛金	4,043,627	3,682,765
有価証券	35,405	-
商品及び製品	554,290	780,535
仕掛品	612,568	398,690
原材料及び貯蔵品	1,615,294	1,471,800
繰延税金資産	13,856	39,966
その他	359,293	214,731
貸倒引当金	27,185	23,727
流動資産合計	9,737,576	10,784,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 2,974,830	² 2,929,583
機械装置及び運搬具（純額）	2,406,716	2,408,368
工具、器具及び備品（純額）	169,473	137,889
土地	² 1,614,680	² 1,664,437
建設仮勘定	165,025	86,980
有形固定資産合計	¹ 7,330,727	¹ 7,227,259
無形固定資産	35,105	27,825
投資その他の資産		
投資有価証券	77,399	68,569
繰延税金資産	4,231	6,142
投資不動産（純額）	² 347,759	² 344,773
その他	264,050	250,232
貸倒引当金	13,831	13,681
投資その他の資産合計	679,609	656,036
固定資産合計	8,045,441	7,911,121
資産合計	17,783,018	18,695,149

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,020	1,513,241
短期借入金	2,3 1,722,000	2,3 1,669,720
未払法人税等	99,871	147,925
未払金及び未払費用	660,293	633,969
賞与引当金	96,575	141,479
役員賞与引当金	-	10,000
その他	86,122	256,088
流動負債合計	3,975,883	4,372,423
固定負債		
長期借入金	2 2,266,562	2 1,708,939
リース債務	-	489,839
繰延税金負債	70,512	71,561
退職給付引当金	176,775	206,645
役員退職慰労引当金	203,107	209,826
資産除去債務	-	56,664
その他	169,030	38,608
固定負債合計	2,885,987	2,782,084
負債合計	6,861,871	7,154,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,183,816	1,189,873
利益剰余金	9,310,478	10,088,142
自己株式	192,297	198,385
株主資本合計	11,543,785	12,321,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,795	23,978
為替換算調整勘定	607,842	756,798
その他の包括利益累計額合計	622,638	780,776
純資産合計	10,921,147	11,540,642
負債純資産合計	17,783,018	18,695,149

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,361,561	17,070,971
売上原価	2 11,421,094	2 13,797,000
売上総利益	1,940,466	3,273,970
販売費及び一般管理費	1,2 1,551,421	1,2 1,945,905
営業利益	389,044	1,328,064
営業外収益		
受取利息	5,988	6,831
受取配当金	1,641	1,631
投資不動産賃貸料	20,106	17,964
為替差益	200,670	-
その他	45,346	38,790
営業外収益合計	273,753	65,217
営業外費用		
支払利息	114,471	113,004
減価償却費	55,388	41,264
シンジケートローン手数料	14,516	12,819
為替差損	-	65,835
その他	22,238	12,507
営業外費用合計	206,613	245,430
経常利益	456,184	1,147,851
特別利益		
固定資産売却益	3 23,554	3 20,956
貸倒引当金戻入額	535	3,607
特別利益合計	24,089	24,564
特別損失		
固定資産売却損	4 11,731	4 4,679
固定資産除却損	5 5,430	5 27,641
事業再編損	6 454,761	-
減損損失	7 29,761	-
保険解約損	8 11,795	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,049
特別損失合計	513,481	73,370
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,207	1,099,045
法人税、住民税及び事業税	135,809	258,385
法人税等調整額	39,807	27,799
法人税等合計	175,617	230,586
少数株主損益調整前当期純利益	-	868,459
当期純利益又は当期純損失()	208,825	868,459

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	868,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,182
為替換算調整勘定	-	148,956
その他の包括利益合計	-	² 158,138
包括利益	-	¹ 710,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	710,320
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
前期末残高	1,183,816	1,183,816
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	-	6,057
当期変動額合計	-	6,057
当期末残高	1,183,816	1,189,873
利益剰余金		
前期末残高	9,610,098	9,310,478
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	90,795
当期純利益又は当期純損失()	208,825	868,459
当期変動額合計	299,620	777,664
当期末残高	9,310,478	10,088,142
自己株式		
前期末残高	192,297	192,297
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
自己株式の専用信託口への譲渡	-	117,930
当期変動額合計	-	117,899
当期末残高	192,297	74,397
自己株式(専用信託口所有分)		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の専用信託口による譲受	-	123,987
当期変動額合計	-	123,987
当期末残高	-	123,987
自己株式合計		
前期末残高	192,297	192,297
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
自己株式の専用信託口への譲渡	-	117,930
自己株式の専用信託口による譲受	-	123,987
当期変動額合計	-	6,087
当期末残高	192,297	198,385

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,843,405	11,543,785
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	90,795
当期純利益又は当期純損失()	208,825	868,459
自己株式の取得	-	30
自己株式の専用信託口への譲渡	-	123,987
自己株式の専用信託口による譲受	-	123,987
当期変動額合計	299,620	777,634
当期末残高	11,543,785	12,321,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,028	14,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,767	9,182
当期変動額合計	12,767	9,182
当期末残高	14,795	23,978
為替換算調整勘定		
前期末残高	824,584	607,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,742	148,956
当期変動額合計	216,742	148,956
当期末残高	607,842	756,798
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	826,612	622,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,974	158,138
当期変動額合計	203,974	158,138
当期末残高	622,638	780,776
純資産合計		
前期末残高	11,016,792	10,921,147
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	90,795
当期純利益又は当期純損失()	208,825	868,459
自己株式の取得	-	30
自己株式の専用信託口への譲渡	-	123,987
自己株式の専用信託口による譲受	-	123,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,974	158,138
当期変動額合計	95,645	619,495
当期末残高	10,921,147	11,540,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,207	1,099,045
減価償却費	1,174,210	1,122,803
減損損失	29,761	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	535	3,607
賞与引当金の増減額(は減少)	39,190	44,904
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	116,115	35,530
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	390,349	6,719
受取利息及び受取配当金	7,629	8,463
支払利息	114,471	113,004
為替差損益(は益)	15,079	69,813
有形固定資産売却損益(は益)	11,822	16,277
有形固定資産除却損	5,430	27,641
事業再編損失	454,761	-
保険解約損益(は益)	11,795	-
売上債権の増減額(は増加)	71,830	304,493
たな卸資産の増減額(は増加)	1,270,274	89,187
仕入債務の増減額(は減少)	348,655	106,884
未収消費税等の増減額(は増加)	120,051	4,059
その他	6,349	156,981
小計	2,359,221	3,195,651
利息及び配当金の受取額	8,232	8,725
利息の支払額	110,501	114,915
事業再編による支出	453,569	1,192
法人税等の支払額	226,199	210,359
法人税等の還付額	-	102,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,183	2,980,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	63,223	186,946
有形固定資産の取得による支出	1,100,011	997,790
有形固定資産の売却による収入	197,342	34,917
無形固定資産の取得による支出	13,624	9,887
投資不動産の売却による収入	65,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,221
保険積立金の払戻による収入	63,569	-
その他	3,120	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,620	1,163,888

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,118,400	150
長期借入れによる収入	982,800	124,000
長期借入金の返済による支出	726,489	692,886
セール・アンド・リースバックによる収入	-	444,648
リース債務の返済による支出	71,770	61,972
自己株式の売却による収入	-	123,987
自己株式の取得による支出	-	124,017
配当金の支払額	90,795	90,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024,654	276,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,647	72,594
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	157,443	1,466,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,851	1,805,407
現金及び現金同等物の期末残高	1,805,407	3,272,204

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エポングルフ(株) ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、 ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日 現在の財務諸表を使用しております。ただ し、連結決算日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な調整を 行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ハ リース資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金176,775千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用160,852千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年8月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社において、前払年金費用は投資その他の資産「その他」に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金206,645千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用156,875千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ホ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,788千円、税金等調整前当期純利益は42,838千円減少しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は158,560千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は9,339千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は12,000千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。</p> <p>本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。</p> <p>なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 10,127,615 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 478,828 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 <hr/>計 1,342,310</p> <p>上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金30,705千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 346,000 千円 長期借入金 880,000 <hr/>計 1,226,000</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,199,340 千円 借入実行残高 1,040,000 <hr/>差引額 4,159,340</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 10,570,676 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 426,659 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 <hr/>計 1,290,141</p> <p>上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金16,186千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 316,000 千円 長期借入金 564,000 <hr/>計 880,000</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,503,525 千円 借入実行残高 637,500 <hr/>差引額 3,866,025</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">450,916</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,762</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,881</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,284</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,636</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">20,938</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">506,562</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">527,501</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,419</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">134</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,554</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,485</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">92</td><td></td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">10,154</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,731</td><td></td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">632</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,207</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">591</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,430</td><td></td></tr> </table> <p>6 事業再編損は、ゴルフ事業において国内工場の鍛造・金型工程を在外子会社へ移管したことに伴い発生した損失であります。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>希望退職による特別退職加算金</td><td style="text-align: right;">295,497</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>設備移設費用</td><td style="text-align: right;">151,967</td><td></td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td style="text-align: right;">42,780</td><td></td></tr> <tr><td>大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却</td><td style="text-align: right;">37,140</td><td></td></tr> <tr><td>大量退職に係る退職給付債務取崩益</td><td style="text-align: right;">106,273</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,650</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">454,761</td><td></td></tr> </table>	給与手当	450,916	千円	賞与引当金繰入額	38,762		役員退職慰労引当金繰入額	20,881		減価償却費	89,284		退職給付費用	35,636		一般管理費	20,938	千円	当期製造費用	506,562		計	527,501		機械装置及び運搬具	23,419	千円	工具、器具及び備品	134		計	23,554		機械装置及び運搬具	1,485	千円	工具、器具及び備品	92		投資不動産	10,154		計	11,731		建物及び構築物	632	千円	機械装置及び運搬具	4,207		工具、器具及び備品	591		計	5,430		希望退職による特別退職加算金	295,497	千円	設備移設費用	151,967		再就職支援費用	42,780		大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	37,140		大量退職に係る退職給付債務取崩益	106,273		固定資産除却損	33,650		計	454,761		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">532,109</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,557</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,194</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,676</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,554</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">25,466</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">618,496</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">643,962</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,785</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,170</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,956</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,254</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">344</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,679</td><td></td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,280</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,578</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,782</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,641</td><td></td></tr> </table> <p>6</p>	給与手当	532,109	千円	賞与引当金繰入額	62,557		役員賞与引当金繰入額	10,000		役員退職慰労引当金繰入額	25,194		減価償却費	90,676		退職給付費用	22,554		一般管理費	25,466	千円	当期製造費用	618,496		計	643,962		機械装置及び運搬具	16,785	千円	工具、器具及び備品	4,170		計	20,956		建物及び構築物	80	千円	機械装置及び運搬具	4,254		工具、器具及び備品	344		計	4,679		建物及び構築物	14,280	千円	機械装置及び運搬具	9,578		工具、器具及び備品	3,782		計	27,641	
給与手当	450,916	千円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	38,762																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,881																																																																																																																																										
減価償却費	89,284																																																																																																																																										
退職給付費用	35,636																																																																																																																																										
一般管理費	20,938	千円																																																																																																																																									
当期製造費用	506,562																																																																																																																																										
計	527,501																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	23,419	千円																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	134																																																																																																																																										
計	23,554																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,485	千円																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	92																																																																																																																																										
投資不動産	10,154																																																																																																																																										
計	11,731																																																																																																																																										
建物及び構築物	632	千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	4,207																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	591																																																																																																																																										
計	5,430																																																																																																																																										
希望退職による特別退職加算金	295,497	千円																																																																																																																																									
設備移設費用	151,967																																																																																																																																										
再就職支援費用	42,780																																																																																																																																										
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	37,140																																																																																																																																										
大量退職に係る退職給付債務取崩益	106,273																																																																																																																																										
固定資産除却損	33,650																																																																																																																																										
計	454,761																																																																																																																																										
給与手当	532,109	千円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	62,557																																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25,194																																																																																																																																										
減価償却費	90,676																																																																																																																																										
退職給付費用	22,554																																																																																																																																										
一般管理費	25,466	千円																																																																																																																																									
当期製造費用	618,496																																																																																																																																										
計	643,962																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	16,785	千円																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	4,170																																																																																																																																										
計	20,956																																																																																																																																										
建物及び構築物	80	千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	4,254																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	344																																																																																																																																										
計	4,679																																																																																																																																										
建物及び構築物	14,280	千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	9,578																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	3,782																																																																																																																																										
計	27,641																																																																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	362	-	-	362
合計	362	-	-	362

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,795	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,795	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	362	0	222	140
普通株式（専用信託口所有分）	-	222	-	222
合計	362	222	222	362

（注）1. 当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株（123,987千円）を「野村信託銀行(株)（遠藤製作所従業員持株会専用信託口）」（以下「専用信託口」といいます。）へ譲渡しております。なお、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」については、「追加情報」に記載のとおりであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,795	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,530,424	現金及び預金勘定 4,219,264
預入期間が3ヶ月を超える 760,422	預入期間が3ヶ月を超える 947,060
定期預金	定期預金
有価証券 35,405	有価証券 -
現金及び現金同等物 <u>1,805,407</u>	現金及び現金同等物 <u>3,272,204</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ゴルフ事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102,402</td> <td style="text-align: right;">89,756</td> <td style="text-align: right;">12,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,402</td> <td style="text-align: right;">89,756</td> <td style="text-align: right;">12,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,813 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,850</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	102,402	89,756	12,646	合計	102,402	89,756	12,646	1年内	12,813 千円	1年超	1,036	合計	13,850	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,036 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,402	6,415	986	合計	7,402	6,415	986	1年内	1,036 千円	1年超	-	合計	1,036
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	102,402	89,756	12,646																																		
合計	102,402	89,756	12,646																																		
1年内	12,813 千円																																				
1年超	1,036																																				
合計	13,850																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	7,402	6,415	986																																		
合計	7,402	6,415	986																																		
1年内	1,036 千円																																				
1年超	-																																				
合計	1,036																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,265 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,107</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,163 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,046</td> </tr> </table>	支払リース料	21,265 千円	減価償却費相当額	19,107	支払利息相当額	758	1年内	16,163 千円	1年超	32,882	合計	49,046	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,016 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,659</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,770 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,131</td> </tr> </table>	支払リース料	13,016 千円	減価償却費相当額	11,659	支払利息相当額	202	1年内	26,770 千円	1年超	55,360	合計	82,131
支払リース料	21,265 千円																								
減価償却費相当額	19,107																								
支払利息相当額	758																								
1年内	16,163 千円																								
1年超	32,882																								
合計	49,046																								
支払リース料	13,016 千円																								
減価償却費相当額	11,659																								
支払利息相当額	202																								
1年内	26,770 千円																								
1年超	55,360																								
合計	82,131																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,530,424	2,530,424	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,043,627	4,043,627	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	108,983	108,983	-
資産計	6,683,035	6,683,035	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,311,020	1,311,020	-
(2) 短期借入金	1,722,000	1,722,000	-
(3) 未払法人税等	99,871	99,871	-
(4) 長期借入金	2,266,562	2,226,220	40,342
負債計	5,399,454	5,359,112	40,342
デリバティブ取引(*)	961	961	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,530,424	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,043,627	-	-	-
合計	6,574,051	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やファイナンス・リース）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,219,264	4,219,264	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,682,765	3,682,765	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	64,395	64,395	-
資産計	7,966,425	7,966,425	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,513,241	1,513,241	-
(2) 短期借入金	1,669,720	1,669,720	-
(3) 未払法人税等	147,925	147,925	-
(4) 長期借入金	1,708,939	1,670,973	37,965
(5) リース債務(固定負債)	489,839	456,597	33,242
負債計	5,529,664	5,458,456	71,207
デリバティブ取引(*)	(1,148)	(1,148)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,216,935	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,682,765	-	-	-
合計	7,899,701	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,918	2,235	1,682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,918	2,235	1,682
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	69,660	86,138	16,478
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,660	86,138	16,478
	合計	73,578	88,373	14,795

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,270	2,235	3,034
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,270	2,235	3,034
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	59,125	86,138	27,013
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,125	86,138	27,013
	合計	64,395	88,373	23,978

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	13,800	-	951	951
合計		13,800	-	951	951

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	325,960	-	1,148	1,148
合計		325,960	-	1,148	1,148

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成21年8月に適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	600,843	614,239
(2) 年金資産(千円)	530,685	537,857
差引(千円)	70,157	76,381
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	47,927	21,356
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	6,306	5,255
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	15,923	49,769
(6) 前払年金費用(千円)	160,852	156,875
(7) 退職給付引当金(千円)	176,775	206,645

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	76,617	81,166
(1) 勤務費用(千円)	58,905	59,589
(2) 利息費用(千円)	10,433	14,344
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 未認識過去勤務債務の処理額(千円)	420	1,051
(5) 数理計算上の差異の処理額(千円)	6,857	6,180

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	国内1.5(在外4.5)	国内1.5(在外4.5)
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,689	5,872
賞与引当金	38,626	57,073
たな卸資産評価損	24,123	41,760
役員退職慰労引当金	82,055	84,770
貸倒引当金	13,113	16,383
投資有価証券評価損	4,592	4,943
固定資産除却損	11,373	11,373
退職給付引当金	49,570	58,781
減損損失	59,751	71,005
資産除去債務	-	22,892
たな卸資産未実現利益	7,838	5,581
固定資産の未実現利益	62,070	-
税務上の繰越欠損金	381,807	305,288
繰越外国税額控除	20,762	20,762
その他	27,708	36,064
繰延税金資産小計	787,079	742,549
評価性引当額	768,991	696,440
繰延税金資産合計	18,088	46,109
繰延税金負債		
前払年金費用	64,984	63,378
リース資産	5,528	2,597
資産除去債務に対する除去費用	-	5,586
繰延税金負債合計	70,512	71,561
繰延税金資産(負債)の純額	52,424	25,452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.0
住民税均等割額	7.4	0.2
未実現利益	-	0.2
在外子会社等の税率差異	245.1	15.2
評価性引当額の増減	797.9	5.1
その他	1.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	528.8	21.0

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~22年と見積り、割引率は1.85~2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	55,841	千円
時の経過による調整額	822	
期末残高	<u>56,664</u>	

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業 (千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,507,549	1,202,801	3,651,209	13,361,561	-	13,361,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,455	-	-	8,455	(8,455)	-
計	8,516,005	1,202,801	3,651,209	13,370,017	(8,455)	13,361,561
営業費用	8,184,041	1,095,698	3,212,489	12,492,229	480,286	12,972,516
営業利益	331,963	107,103	438,720	877,787	(488,742)	389,044
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	10,972,208	1,594,465	3,458,673	16,025,347	1,757,671	17,783,018
減価償却費	484,624	171,813	491,141	1,147,579	26,631	1,174,210
減損損失	-	29,761	-	29,761	-	29,761
資本的支出	673,464	42,356	113,004	828,825	9,513	838,339

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,286千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,757,671千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本（千円）	タイ・ベトナム （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,707,712	3,653,848	13,361,561	-	13,361,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	489,909	7,482,974	7,972,884	(7,972,884)	-
計	10,197,622	11,136,823	21,334,445	(7,972,884)	13,361,561
営業費用	9,704,371	10,790,185	20,494,556	(7,522,040)	12,972,516
営業利益	493,251	346,638	839,889	(450,844)	389,044
資産	11,800,957	10,563,981	22,364,939	(4,581,921)	17,783,018

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）3．4．」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,168,465	1,808,087	339,245	7,315,798
連結売上高（千円）	-	-	-	13,361,561
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	38.7	13.5	2.6	54.8

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… タイ、中国、ベトナム他

(2) 北米 …………… 米国、カナダ

(3) その他の地域 … オランダ、オーストラリア、英国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「自動車等鍛造部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」はゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「自動車等鍛造部品事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農作業車両鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,507,549	1,202,801	3,651,209	13,361,561	-	13,361,561
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,455	-	-	8,455	8,455	-
計	8,516,005	1,202,801	3,651,209	13,370,017	8,455	13,361,561
セグメント利益	331,963	107,103	438,720	877,787	488,742	389,044
セグメント資産	10,972,208	1,594,465	3,458,673	16,025,347	1,757,671	17,783,018
その他の項目						
減価償却費	484,624	171,813	491,141	1,147,579	26,631	1,174,210
減損損失	-	29,761	-	29,761	-	29,761
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	673,464	42,356	113,004	828,825	9,513	838,339

(注)1. セグメント利益の調整額 488,742千円には、セグメント間取引の消去 8,455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 480,286千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,757,671千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,757,671千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1,3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,568,839	1,082,199	5,419,932	17,070,971	-	17,070,971
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,871	-	-	9,871	9,871	-
計	10,578,711	1,082,199	5,419,932	17,080,842	9,871	17,070,971
セグメント利益	833,539	145,275	946,383	1,925,198	597,133	1,328,064
セグメント資産	11,211,481	1,287,789	4,381,912	16,881,183	1,813,966	18,695,149
その他の項目						
減価償却費	575,450	167,078	354,682	1,097,211	25,592	1,122,803
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	529,237	171,931	488,256	1,189,425	2,943	1,192,369

(注) 1. セグメント利益の調整額 597,133千円には、セグメント間取引の消去 9,871千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 587,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,813,966千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,813,966千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	自動車鍛造部品等事業	合計
外部顧客への売上高	10,568,839	1,082,199	5,419,932	17,070,971

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
7,879,186	7,328,252	1,412,214	451,316	17,070,971

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ・ベトナム	合計
2,180,361	5,046,897	7,227,259

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブリヂストンスポーツ株式会社	2,127,495	ゴルフ事業
CALLAWAY GOLF COMPANY	1,913,208	ゴルフ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	1,202円84銭	1株当たり純資産額	1,240円71銭
1株当たり当期純損失	23円00銭	1株当たり当期純利益	95円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	208,825	868,459
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	208,825	868,459
期中平均株式数（株）	9,079,500	9,089,211

当連結会計年度において、専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,040,000	1,026,500	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	682,000	643,220	3.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,669	60,454	3.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,266,562	1,708,939	3.3	平成24～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	158,560	489,839	3.8	平成24～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,169,792	3,928,953	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,176,880	288,825	114,285	128,949
リース債務	63,115	66,356	151,984	208,383

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)124,000千円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、遠藤製作所従業員持株会専用信託口が当社株式取得代金として、(株)第四銀行より借り入れております。返済につきましては、個別具体的な返済金額の取り決めはありません。借入金の返済見込額は、借入金額設定の根拠とした、遠藤製作所従業員持株会による株式取得予定額を元に利息等の支払予想額等を考慮し、当社が算出しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,886,635	3,512,429	5,546,864	4,125,041
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	239,604	56,172	477,871	437,741
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	181,191	60,435	364,556	383,147
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	19.96	6.66	40.15	42.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941,374	1,608,923
受取手形	243,029	301,298
売掛金	3,051,828	2,575,830
有価証券	35,405	-
商品及び製品	277,893	185,943
仕掛品	37,603	19,188
原材料及び貯蔵品	559,002	531,136
前払費用	11,455	13,952
関係会社短期貸付金	103,000	103,000
未収入金	3 353,223	3 350,061
未収還付法人税等	20,537	426
未収消費税等	37,183	41,243
その他	11,167	9,894
貸倒引当金	27,510	24,159
流動資産合計	6,655,193	5,716,742
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 775,105	2 774,919
構築物（純額）	30,493	28,923
機械及び装置（純額）	292,120	243,937
車両運搬具（純額）	596	431
工具、器具及び備品（純額）	49,172	42,462
土地	2 999,448	2 1,062,580
建設仮勘定	28,173	16,969
有形固定資産合計	1 2,175,110	1 2,170,224
無形固定資産		
特許権	1,945	1,178
ソフトウェア	24,307	14,384
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	28,898	18,208
投資その他の資産		
投資有価証券	77,399	68,569
関係会社株式	2,484,884	2,484,884
出資金	1,143	1,143
関係会社長期貸付金	1,281,351	1,085,000
長期前払費用	161,516	157,297
投資不動産（純額）	2 347,759	2 344,773
その他	48,058	49,014
貸倒引当金	17,034	16,393
投資その他の資産合計	4,385,077	4,174,289
固定資産合計	6,589,086	6,362,722
資産合計	13,244,279	12,079,465

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	305,419	509,058
買掛金	3 1,319,449	3 701,465
短期借入金	5 1,040,000	5 500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 386,000	2 370,497
未払金	335,824	164,938
未払費用	19,868	17,845
未払法人税等	5,827	9,208
預り金	21,762	24,673
賞与引当金	92,671	136,858
役員賞与引当金	-	10,000
設備関係支払手形	30,146	86,953
その他	844	298
流動負債合計	3,557,815	2,531,797
固定負債		
長期借入金	2 940,000	2 693,503
繰延税金負債	64,984	68,964
役員退職慰労引当金	203,107	209,826
資産除去債務	-	56,664
その他	-	726
固定負債合計	1,208,091	1,029,683
負債合計	4,765,906	3,561,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	28	6,085
資本剰余金合計	1,183,816	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	14,635	63,460
利益剰余金合計	6,259,861	6,308,685
自己株式	192,297	198,385
株主資本合計	8,493,168	8,541,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,795	23,978
評価・換算差額等合計	14,795	23,978
純資産合計	8,478,373	8,517,984
負債純資産合計	13,244,279	12,079,465

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,909,711	11,811,542
売上原価		
製品期首たな卸高	473,386	277,893
当期製品製造原価	^{1,4} 5,731,408	^{1,4} 5,133,469
当期製品仕入高	² 3,056,767	² 4,962,882
合計	9,261,562	10,374,244
製品期末たな卸高	277,893	185,943
製品売上原価	8,983,669	10,188,301
売上総利益	926,041	1,623,241
販売費及び一般管理費	^{3,4} 1,024,196	^{3,4} 1,374,465
営業利益又は営業損失()	98,154	248,776
営業外収益		
受取利息	¹ 35,350	¹ 35,581
受取配当金	1,641	1,631
投資不動産賃貸料	30,186	¹ 29,100
受取補償金	12,000	-
その他	24,410	10,497
営業外収益合計	103,589	76,810
営業外費用		
支払利息	39,389	24,098
減価償却費	10,505	12,708
シンジケートローン手数料	14,516	12,819
為替差損	28,663	75,731
支払補償費	¹ 34,005	-
その他	3,148	3,554
営業外費用合計	130,228	128,912
経常利益又は経常損失()	124,793	196,673
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 23,026	⁵ 10,991
貸倒引当金戻入額	2,520	3,992
投資損失引当金戻入額	60,810	-
特別利益合計	86,356	14,983
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 11,638	⁶ 2,333
固定資産除却損	⁷ 5,353	⁷ 22,384
事業再編損	⁸ 302,794	-
保険解約損	⁹ 11,795	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,049
特別損失合計	331,582	65,768
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	370,019	145,889
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	21,793	3,980
法人税等合計	24,083	6,270
当期純利益又は当期純損失()	394,102	139,619

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,500,708	26.2	2,149,388	42.0
労務費		872,639	15.2	674,257	13.2
外注加工費		2,732,317	47.7	1,755,077	34.3
経費		621,141	10.8	536,331	10.5
当期総製造費用		5,726,806	100.0	5,115,054	100.0
期首仕掛品たな卸高		42,205		37,603	
合計		5,769,012		5,152,658	
期末仕掛品たな卸高		37,603		19,188	
当期製品製造原価		5,731,408		5,133,469	

原価計算の方法

製品別総合原価計算を採用しており、
期中は予定原価を用い原価差額は期末
において売上原価及びたな卸資産に配
賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
運賃(千円)	41,246	34,475
消耗品費(千円)	94,029	81,229
減価償却費(千円)	174,991	83,303
研究開発費(千円)	506,562	618,496

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,183,788	1,183,788
当期末残高	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	-	6,057
当期変動額合計	-	6,057
当期末残高	28	6,085
資本剰余金合計		
前期末残高	1,183,816	1,183,816
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	-	6,057
当期変動額合計	-	6,057
当期末残高	1,183,816	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,225	45,225
当期末残高	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,200,000	6,200,000
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	499,533	14,635
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	90,795
当期純利益又は当期純損失()	394,102	139,619
当期変動額合計	484,897	48,824
当期末残高	14,635	63,460
利益剰余金合計		
前期末残高	6,744,758	6,259,861
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	90,795
当期純利益又は当期純損失()	394,102	139,619
当期変動額合計	484,897	48,824
当期末残高	6,259,861	6,308,685

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	192,297	192,297
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
自己株式の専用信託口への譲渡	-	117,930
当期変動額合計	-	117,899
当期末残高	192,297	74,397
自己株式（専用信託口所有分）		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の専用信託口による譲受	-	123,987
当期変動額合計	-	123,987
当期末残高	-	123,987
自己株式合計		
前期末残高	192,297	192,297
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
自己株式の専用信託口への譲渡	-	117,930
自己株式の専用信託口による譲受	-	123,987
当期変動額合計	-	6,087
当期末残高	192,297	198,385
株主資本合計		
前期末残高	8,978,065	8,493,168
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	90,795
当期純利益又は当期純損失（ ）	394,102	139,619
自己株式の取得	-	30
自己株式の専用信託口への譲渡	-	123,987
自己株式の専用信託口による譲受	-	123,987
当期変動額合計	484,897	48,793
当期末残高	8,493,168	8,541,962

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,028	14,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,767	9,182
当期変動額合計	12,767	9,182
当期末残高	14,795	23,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,028	14,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,767	9,182
当期変動額合計	12,767	9,182
当期末残高	14,795	23,978
純資産合計		
前期末残高	8,976,037	8,478,373
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	90,795
当期純利益又は当期純損失（ ）	394,102	139,619
自己株式の取得	-	30
自己株式の専用信託口への譲渡	-	123,987
自己株式の専用信託口による譲受	-	123,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,767	9,182
当期変動額合計	497,664	39,611
当期末残高	8,478,373	8,517,984

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブの評価は、時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～31年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用160,852千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年8月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前払年金費用は投資その他の資産「長期前払費用」に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用156,875千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,788千円減少し、税引前当期純利益は42,838千円減少しております。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。</p> <p>本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。</p> <p>なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の 減価償却累計額	3,505,808 千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額	3,404,361 千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	478,828 千円	建物	426,659 千円
土地	703,972	土地	703,972
投資不動産	159,509	投資不動産	159,509
計	1,342,310	計	1,290,141
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定の 長期借入金	346,000 千円	1年以内返済予定の 長期借入金	316,000 千円
長期借入金	880,000	長期借入金	564,000
計	1,226,000	計	880,000
3 関係会社項目		3 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
未収入金	350,345千円	未収入金	347,577千円
買掛金	1,042,450千円	買掛金	462,333千円
4 偶発債務		4 偶発債務	
次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。		次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	内容	
ENDO THAI CO., LTD.	955,710	借入債務	
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	639,394	借入債務	
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	225,135	リース債務	
計	1,820,239	-	
5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,400,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,800,000千円
借入実行残高	1,040,000	借入実行残高	500,000
差引額	2,360,000	差引額	2,300,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,636,545 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,316</td> </tr> <tr> <td>支払補償費</td> <td style="text-align: right;">34,005</td> </tr> </table> <p>2 当期製品仕入高には、関係会社からの仕入高 2,997,123千円が含まれております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,061 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">339,865</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">30,090</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">63,683</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,763</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,629</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">101,204</td> </tr> <tr> <td>通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">44,072</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">62,509</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,938 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">506,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,501</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,850 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,026</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,484 千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">10,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,638</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">632 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,353</td> </tr> </table>	外注加工費	2,636,545 千円	受取利息	33,316	支払補償費	34,005	役員報酬	99,061 千円	給与手当	339,865	賞与	30,090	法定福利費	63,683	賞与引当金繰入額	35,763	役員退職慰労引当金繰入額	18,567	減価償却費	53,656	退職給付費用	12,629	支払手数料	101,204	通信・旅費交通費	44,072	租税公課	62,509	一般管理費	20,938 千円	当期製造費用	506,562	計	527,501	機械及び装置	22,850 千円	車両運搬具	41	工具、器具及び備品	134	計	23,026	機械及び装置	1,484 千円	投資不動産	10,154	計	11,638	建物	632 千円	機械及び装置	4,127	車両運搬具	22	工具、器具及び備品	571	計	5,353	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,631,852 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,281</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,136</td> </tr> </table> <p>2 当期製品仕入高には、関係会社からの仕入高 4,849,496千円が含まれております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,252 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">424,614</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">46,874</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">82,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,224</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,795</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,039</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,185</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">138,227</td> </tr> <tr> <td>通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">70,635</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">108,866</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,466 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">618,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,962</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,991 千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,333 千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,182 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,052</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,384</td> </tr> </table>	外注加工費	1,631,852 千円	受取利息	34,281	投資不動産賃貸料	11,136	役員報酬	103,252 千円	給与手当	424,614	賞与	46,874	法定福利費	82,971	賞与引当金繰入額	58,224	役員賞与引当金繰入額	10,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,795	減価償却費	58,039	退職給付費用	14,185	支払手数料	138,227	通信・旅費交通費	70,635	租税公課	108,866	一般管理費	25,466 千円	当期製造費用	618,496	計	643,962	機械及び装置	10,991 千円	機械及び装置	2,333 千円	建物	14,182 千円	構築物	97	機械及び装置	7,052	車両運搬具	44	工具、器具及び備品	1,006	計	22,384
外注加工費	2,636,545 千円																																																																																																														
受取利息	33,316																																																																																																														
支払補償費	34,005																																																																																																														
役員報酬	99,061 千円																																																																																																														
給与手当	339,865																																																																																																														
賞与	30,090																																																																																																														
法定福利費	63,683																																																																																																														
賞与引当金繰入額	35,763																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,567																																																																																																														
減価償却費	53,656																																																																																																														
退職給付費用	12,629																																																																																																														
支払手数料	101,204																																																																																																														
通信・旅費交通費	44,072																																																																																																														
租税公課	62,509																																																																																																														
一般管理費	20,938 千円																																																																																																														
当期製造費用	506,562																																																																																																														
計	527,501																																																																																																														
機械及び装置	22,850 千円																																																																																																														
車両運搬具	41																																																																																																														
工具、器具及び備品	134																																																																																																														
計	23,026																																																																																																														
機械及び装置	1,484 千円																																																																																																														
投資不動産	10,154																																																																																																														
計	11,638																																																																																																														
建物	632 千円																																																																																																														
機械及び装置	4,127																																																																																																														
車両運搬具	22																																																																																																														
工具、器具及び備品	571																																																																																																														
計	5,353																																																																																																														
外注加工費	1,631,852 千円																																																																																																														
受取利息	34,281																																																																																																														
投資不動産賃貸料	11,136																																																																																																														
役員報酬	103,252 千円																																																																																																														
給与手当	424,614																																																																																																														
賞与	46,874																																																																																																														
法定福利費	82,971																																																																																																														
賞与引当金繰入額	58,224																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,795																																																																																																														
減価償却費	58,039																																																																																																														
退職給付費用	14,185																																																																																																														
支払手数料	138,227																																																																																																														
通信・旅費交通費	70,635																																																																																																														
租税公課	108,866																																																																																																														
一般管理費	25,466 千円																																																																																																														
当期製造費用	618,496																																																																																																														
計	643,962																																																																																																														
機械及び装置	10,991 千円																																																																																																														
機械及び装置	2,333 千円																																																																																																														
建物	14,182 千円																																																																																																														
構築物	97																																																																																																														
機械及び装置	7,052																																																																																																														
車両運搬具	44																																																																																																														
工具、器具及び備品	1,006																																																																																																														
計	22,384																																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	362	-	-	362
合計	362	-	-	362

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	362	0	222	140
普通株式(専用信託口所有分)	-	222	-	222
合計	362	222	222	362

- (注) 1. 当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を「野村信託銀行(株)(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)」(以下「専用信託口」といいます。)へ譲渡しております。なお、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」については、「追加情報」に記載のとおりであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ゴルフ事業における生産設備 (機械及び装置) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> <td style="text-align: right;">84,821</td> <td style="text-align: right;">10,178</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> <td style="text-align: right;">4,934</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,402</td> <td style="text-align: right;">89,756</td> <td style="text-align: right;">12,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,813 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,850</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	95,000	84,821	10,178	車両運搬具	7,402	4,934	2,467	合計	102,402	89,756	12,646	1年内	12,813 千円	1年超	1,036	合計	13,850	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,036 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	7,402	6,415	986	合計	7,402	6,415	986	1年内	1,036 千円	1年超	-	合計	1,036
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	95,000	84,821	10,178																																						
車両運搬具	7,402	4,934	2,467																																						
合計	102,402	89,756	12,646																																						
1年内	12,813 千円																																								
1年超	1,036																																								
合計	13,850																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	7,402	6,415	986																																						
合計	7,402	6,415	986																																						
1年内	1,036 千円																																								
1年超	-																																								
合計	1,036																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,868 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,360 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,720</td> </tr> </table>	支払リース料	20,868 千円	減価償却費相当額	18,750	支払利息相当額	752	1年内	9,360 千円	1年超	25,360	合計	34,720	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,016 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,659</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,865 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,150</td> </tr> </table>	支払リース料	13,016 千円	減価償却費相当額	11,659	支払利息相当額	202	1年内	19,865 千円	1年超	50,285	合計	70,150
支払リース料	20,868 千円																								
減価償却費相当額	18,750																								
支払利息相当額	752																								
1年内	9,360 千円																								
1年超	25,360																								
合計	34,720																								
支払リース料	13,016 千円																								
減価償却費相当額	11,659																								
支払利息相当額	202																								
1年内	19,865 千円																								
1年超	50,285																								
合計	70,150																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,484,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,484,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,892	2,904
賞与引当金	37,439	55,291
たな卸資産評価損	15,627	9,958
役員退職慰労引当金	82,055	84,770
貸倒引当金	13,113	16,383
投資有価証券評価損	4,592	4,943
関係会社株式評価損	63,066	63,066
固定資産除却損	11,373	11,373
減損損失	25,130	24,962
資産除去債務	-	22,892
税務上の繰越欠損金	381,807	270,936
繰越外国税額控除	20,762	20,762
その他	24,724	33,181
繰延税金資産小計	681,580	621,421
評価性引当額	681,580	621,421
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	64,984	63,378
資産除去債務に対する除去費用	-	5,586
繰延税金負債合計	64,984	68,964
繰延税金資産(負債)の純額	64,984	68,964

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割額	0.6	1.6
評価性引当額の増減	46.2	43.8
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	4.3

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~22年と見積り、割引率は1.85~2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	55,841	千円
時の経過による調整額	822	
期末残高	56,664	

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 933円79銭	1株当たり純資産額 915円75銭
1株当たり当期純損失 43円41銭	1株当たり当期純利益 15円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	394,102	139,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	394,102	139,619
期中平均株式数(株)	9,079,500	9,089,211

当事業年度において、専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,773,749	92,463	49,331	2,816,881	2,041,961	64,679	774,919
構築物	185,149	17,531	643	202,037	173,113	4,055	28,923
機械及び装置	1,459,982	78,054	302,219	1,235,816	991,879	74,536	243,937
車両運搬具	8,241	1,848	456	9,633	9,202	1,968	431
工具、器具及び備品	226,174	30,410	25,917	230,666	188,204	35,315	42,462
土地	999,448	63,131	-	1,062,580	-	-	1,062,580
建設仮勘定	28,173	89,396	100,599	16,969	-	-	16,969
有形固定資産計	5,680,919	372,835	479,168	5,574,586	3,404,361	180,556	2,170,224
無形固定資産							
特許権	-	-	-	5,923	4,745	767	1,178
ソフトウエア	-	-	-	53,405	39,020	12,135	14,384
その他	-	-	-	2,645	-	-	2,645
無形固定資産計	-	-	-	61,974	43,765	12,902	18,208
長期前払費用	161,576	33,153	37,130	157,599	301	241	157,297

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,545	40,552	-	44,545	40,552
賞与引当金	92,671	136,858	92,671	-	136,858
役員賞与引当金	-	10,000	-	-	10,000
役員退職慰労引当金	203,107	20,795	14,076	-	209,826

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	633
預金	
当座預金	41,962
普通預金	690,690
別段預金	29,967
定期預金	639,670
定期積金	206,000
小計	1,608,289
合計	1,608,923

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム(株)	166,048
グロープライド(株)	69,310
ヨネックス(株)	40,393
(株)キョーワナスタ	11,010
開発(株)	5,682
その他	8,853
合計	301,298

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	123,469
5月	52,924
6月	86,540
7月	38,364
8月以降	-
合計	301,298

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ㈱	726,784
ブリヂストンファイナンス㈱	417,579
SRIスポーツ㈱	344,550
CALLAWAY GOLF COMPANY	295,581
ブリヂストンスポーツ㈱	136,599
その他	654,734
合計	2,575,830

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
3,051,828	11,931,303	12,407,300	2,575,830	82.8	86

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
アイアン製品	91,594
メタルウッド製品	79,297
ステンレス製品	10,637
その他	4,414
合計	185,943

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
メタルウッド仕掛品	5,402
アイアン仕掛品	764
その他	13,021
合計	19,188

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
メタルウッド材料	267,955
組立材料	131,284
アイアン材料	69,561
金型材料	3,780
その他	2,662
小計	475,244
貯蔵品	
ゴルフ製品製造用貯蔵品	28,949
自動車等部品製造用貯蔵品	24,436
その他	2,506
小計	55,892
合計	531,136

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
ENDO THAI CO., LTD.	1,132,208
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	786,650
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	490,371
エポンゴルフ(株)	75,655
合計	2,484,884

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ENDO THAI CO., LTD.	1,085,000
合計	1,085,000

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同興業(株)	68,777
三井造船(株)	66,150
(株)佐藤商店	38,346
(株)華陽テクノ・プラザ	31,546
勝山精機(株)	27,042
その他	277,194
合計	509,058

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	207,012
5月	128,925
6月	87,930
7月	49,871
8月	35,319
合計	509,058

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ENDO THAI CO., LTD.	405,267
ブリヂストンスポーツ(株)	47,073
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	41,661
豊通マテリアル(株)	19,397
キャロウェイゴルフ(株)	17,592
その他	170,471
合計	701,465

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,004,000 (340,497)
(株)三井住友銀行	60,000 (30,000)
合計	1,064,000 (370,497)

(注)()内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもので、貸借対照表では、流動負債に表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.endo-mfg.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

平成23年2月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月9日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社遠藤製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月10日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社遠藤製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月9日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。